

常任委員会の政策提言

各常任委員会では、市の現状や課題を解決するために設定したテーマについて、1年半にわたり議論を重ねてきました。9月定例会において、総務財務委員会が取りまとめた「政策提言」を決議しました。他の委員会でも決議案提出に向けた準備が進められています。

決議した提言は、今後、市長へ提出し、市側が実施の可否を検討します。

総務財務委員会

町内会等地域コミュニティ(住民組織)の活性化策

本市の住民組織加入率は、令和3年で64・9%。全国平均よりも低く、さらに、平成22年71・4%だった加入率は、令和3年に64・9%になるなど加入率の低下が著しい。

変化する地域社会のニーズに対応するためにも、住民組織衰退の対策には早急に取り組む必要があると考え、次の政策を提言する。

①住民組織の事務負担の軽減

住民組織に対する依頼事項を棚卸しし、無駄な部分を積極的に削減するとともに、事務作業を可視化して事務負担の軽減を図ること。また、関連団体(社会福祉協議会等)との情報連携による事務削減を行うこと。

②持続的な組織運営のための人員配置と場づくりの推進

住民組織の事務をサポートする中間的な組織を、小学校区ごとの各公共施設等に置き、補助金申請

手続きなどの事務サポート以外に加え、企画立案等の相談窓口としての役割を担うこと。また、住民組織の役員に若い人材が積極的に就任し、運営に関与できるような仕組みづくりを検討すること。



③デジタル化の推進

本市と住民組織代表間で行う申請書類等のやり取りに、積極的にデジタル技術を導入すること。わかりやすい入力方法を構築し、かつ、申請が簡易になるツールの提供に努めること。また、個人情報管理にはクラウドを活用し、市民の提供可否の判断のもとに、住民組織が利用できる運用体制を確立すること。

全国市議会議長会 研究フォーラムに参加して ～主権者教育の新たな展開～

10月9日・10日の2日間、盛岡市で開催された研究フォーラムに12人の議員が参加しました。フォーラムでは、「主権者教育」をテーマにしたパネルディスカッションや課題討議が行われました。フォーラムに参加した感想の一部を要約して紹介します。

- ・本市議会では高校生との意見交換会を実施しているが、法政大学の土山希美枝教授からの「主権者教育をしていると称するのはやめませんか」という意見には同感した。
- ・議員が教育するという上から目線ではなく、地方議会の持つ役割や課題解決の体験の場を作るべきであり、その場を提供するのが議会の役割である。私たちは、課題解決や政策形成の過程をみせることを希求すべきであると感じた。
- ・若い方の政治参加を促すためには、自分たちの意見が政治の場に伝わり、実現できるという体験を積んでいく事が大切だと感じている。
- ・選挙年齢が18歳に引き下げられたことから主権者教育がうたわれ、各々の立場で考えや取組が議論された。継続的な取組が肝要と受け止めた。
- ・自分の価値観が変わるのが主権者教育であると言われたパネラーの言葉が印象的だった。
- ・私達が思っているほど、議員活動は市民に理解されていないことを再認識した。議員は外に出て、様々な世代の話を聞き、一般質問に取り上げるなど行動する必要がある。
- ・出前方式で地域に関わるスタイルにも興味が湧いた。
- ・世の中は、複雑化、多様化など変化が激しいが、本来の議会が果たす役割を今一度整理する必要があると思う。



フォーラム参加者